



## 辺野古、安和棧橋、高江の今は

今月初旬 4年ぶりにチバリヨ（ガンバって）辺野古応援団の女性 3人で沖縄に行きました。現地でも熱心に活動している富樫ご夫妻に同行して頂き、観察、抗議行動もしてきました。自衛隊基地の南西シフト化を受け辺野古新基地建設、高江ヘリパッド建設への抗議運動は分散し小規模になったようでした。

### \* 辺野古では

少人数でローテーションを組み毎日監視、抗議行動を続けているのですが私たちが訪れた日は関東甲信各地からの参加もあり 40名以上で座り込み、土砂搬入のトラックを止めました。そしてシュプレヒコール、歌、踊り、三しん演奏の賑やかな沖縄独特の抗議行動の中、県警察が私たちを次々に引き抜きました。

その後、参加者は向かい側にあるテントでメッセージを述べ合い、地元の方々の手作りご馳走を戴く和やかな時間をもちました。

### \* 安和棧橋では

トラックに積まれた土砂を船に積み替えて辺野古に運びますが、その土砂を積んだトラックを止める行動をします。工事の進行を少しでも遅らせるためトラックの前を越のろのろ歩く牛歩戦術です。一般通行やそこで働く人の迷惑にならないよう穏やかに抗議行動をします。ローテーションを組んで朝 7時から夜 8時まで続けるのだそうです。私たちが牛歩行動を少ししました。

### \* 高江では

私たちが訪れた日はひっそりとしていて通用門に警備員が一人立っていました。抗議行動はなく一人のみの監視でしたが、抗議の意思表示のため週に 3日は来ているということでした。

米軍ジャングル訓練センターにヘリパッドを建設する計画が持ち上がったとき、沢山の貴重な生物が住んでいるやんばるの森を守るため激しい抗議行動をしましたが、無視され 2016年にヘリパッドは完成してしまいました。17年には大型輸送ヘリの墜落事故があったにもかかわらず、轟音をたてて飛び交うヘリに、やんばるに住む住民や生物、近隣の住民は脅かされているのだと聞きました。

あきらめず、やり続ける、必ず止められるという強い意志を持ち緩やかにつながる沖縄の方々の運動に今回も学ばせて頂きました。訪れた全ての場所で私たちは大歓迎され大変にうれしく思いました。

(代田 5丁目・日暮 恵子  
写真も)



～ 私たちが住み、暮らし、働いているまち 代田で、  
「日本国憲法第 9 条」をまもり、活かす活動をすすめましょう ～  
++ このニュースを、ぜひ、周りの人に広めてください。 ++

# 被災70年「3・1 ビキニデー」に参加して

3月1日 静岡県焼津駅南口9時 集合

○献花墓参行進 焼津駅前～焼津市内～弘徳寺 (2.5キロ)

○久保山愛吉氏墓前祭

○午後3・1 ビキニデー集会 静岡市民文化会館

## ビキニ水爆被災70年から被爆80年へ 非核・平和の日本を

米国が太平洋マーシャル諸島ビキニ環礁で行った水爆実験による被災から70年、「被災70年を新たな出発点として、核兵器禁止・廃絶の共同を発展させよう」と2024年3・1ビキニデー集会が開かれ、1500人が参加しました。

★ ビキニ事件は私たちにとって忘れえない事件！

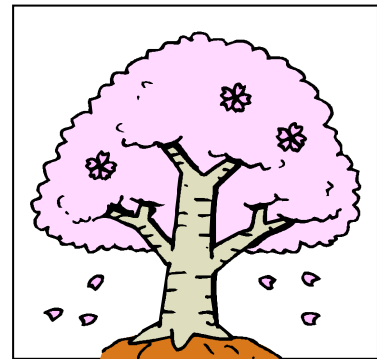
1954年3月1日未明、米国が中部太平洋のビキニ環礁で行った水爆実験は、広島原爆のおよそ一千倍の爆発威力を持ち、爆発が生じた「死の灰」は太平洋からインド洋にかけて海も空も島々も放射能で汚染しました。現地マーシャル諸島の島民とともに操業していた日本のマグロ漁船も大きな被曝をし、撮った魚の投棄を余儀なくされた漁船は延べ千隻に上りました。日本でも雨が降るたびに高い放射能が各地で検出されました。この事件で、米国の意を受けた日本政府は200万ドルの「慰謝料」と引き換えにその年の末で被害の調査を打ち切り、事件に幕を引きました。

★ 高知県の太平洋核被災資料センターの岡村啓佐副代表は、日米両政府の責任を問う52人の被災船員・遺族の証言を紹介し、ビキニ事件を隠蔽した日米両政府を告発。原水爆禁止日本協議会がマーシャル諸島に派遣した代表団が現地から報告をしました。高校生や広島「黒い雨」被害者、青年が運動を交流しました。

★ 奈良大学高橋博子教授報告「ビキニ水爆実験被災の現代的意味と課題」

——隠され続けるグローバルヒバクシャ、隠され続ける核被災文書——

日本政府が米国に対し、ビキニ事件の決着と日本の戦犯解放を取引し、その文書を隠し続けていると告発。核兵器廃絶を世界中に訴えるのが日本政府の役割なのに大問題だ。核被害の事実を明らかにさせようと訴えました。  
(代田5丁目・小澤満吉)



## 政倫審の茶番を笑っている場合では ない通常国会の危険な流れ

嘘つきは安倍派の、そして自民議員の始まりであるという、残念至极な「事実」を確認し続けるだけの政治倫理審査会＝政倫審が、連日政治ニュースの中心になっています。国民はこの政倫審にそもそも期待しておらず、岸田首相が大屋根リングから飛び降りる思いで自ら出席したのに、支持率はまるで回復していません。

ところが、野党第一党の立憲民主は、この政倫審の体たらくを証人喚問というさらなる攻勢につなげる代わりに、4月以降の政治改革特別委員会の設置など、実効性どころか実現すら覚束ない（自党内の動き次第で4月上旬の「破れかぶれ」解散がありかもしれません！）条件で、予算案採決という有力な人質をあっさり手放したのです。おかげで、物価対策・少子化対策・軍備拡張など、いつにもまして慎重な議論が必要な問題だらけの予算案は、いつもより審議時間が少ないまま、年度内に成立することが確定してしまった一言い換えれば、政倫審の茶番劇を目隠しに、新年度も私たち国民にさしあたり生活苦を強いることを、自公与党はもちろん、野党・ゆ党もさりげなく協力して決めてしまったわけです。

さて、本ニュースを手にした皆さんが最も興味をお持ちであろう防衛力強化＝軍拡については、予算案で防衛費が約1・1兆円（16%）増額されただけではありません。英・伊と共同開発する戦闘機、すなわち「殺傷能力のある兵器」の輸出解禁に、「平和の党」を思い出したフリで学会員に少しだけアピールした公明党も、いつものように賛成するようです。さらには、三菱重工など我が国の「軍需産業」の代表を含む有識者会議が、43兆円では足りないと言い始めました。「円安でも43兆円は変わらない」と、5年生の算数で見事につまずいてしまった岸田首相の答弁を、算盤勘定の専門家たちがフォローしたということでしょう。

この危機的状況に直面している私たちに今必要なのは本当の「自助」、すなわち、いつ解散総選挙があっても政権交代を投票によって実現し、自らを助ける覚悟です。  
(梅丘1丁目・真藤一彦)